［別記第１号様式］

令和　　年（　　年）　　月　　日

**参加表明書**

　北海道総合政策部長　様

単独法人、法人以外の団体又はコンソーシアム代表者

（住　　所）

（団体等名）

（代表者名）　　　　　　　　　　　　　　　　印

「道内避難者心のケア事業」委託業務のプロポーザルに参加したいので、関係書類を添付して提出します。

**〈概　　要〉**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  企 画 提 案 者 名 | | | | | |
| 所在地  〒　　　　－ | | | | | |
| 電話番号 |  | | Ｆ Ａ Ｘ 番 号 |  | |
| 資本金又は資本金  に相当する財産 |  | | 従業員数 |  | |
| 設立時期 |  | | 連絡用ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  | |
| 過去３年間の  売上高（千円） | 令和元年度(2019年度) | 令和２年度(2020年度) | | | 令和３年度(2021年度) |
| 主な業務 | | | | | |
| （道内の営業拠点名又は拠点事務所名、住所、連絡先及び担当者名） | | | | | |

**〈総括責任者及び業務担当者〉**

　○総括責任者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 役　　　　職 | 経験年数 | 主な業務経歴 |
|  |  |  |  |

　○業務担当者（複数の場合は、全て記載願います。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 役　　　　職 | 経験年数 | 主な業務経歴 |
|  |  |  |  |

**〈過去の実績〉**

　過去３年間において国・地方公共団体又は民間事業者との間で契約・履行した類似・関連業務の実績を記載してください。（国・地方公共団体の実績がありましたら、優先的に記載してください。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約名 | 発注者 | 完了年月 | 事業費（千円） | 業務概要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

**〈申出事項〉**

|  |
| --- |
| プロポーザルへの参加を希望するに当たり、次のとおり申し出ます。  (1) 道内に本店若しくは支店を有する法人、法人以外の団体又は道内に主たる事務所を有する法人（企業を除く。）、法人以外の団体であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人、法人以外の団体、暴力団又は暴力団員の統制下にある法人、法人以外の団体を除く。  (2) 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項の各号に規定する者でないこと。  (3) 地方自治法施行令第１６７条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。  (4) 北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成４年９月１１日付け局総第４６１号）第２第１項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが既にその停止の期間を経過していること。  (5) 暴力団関係事業者等ではないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。  (6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。  (ア) 道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）  (イ) 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）  (ウ) 消費税及び地方消費税  (7)次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。  (ア) 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出  (イ) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出  (ウ) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出  (8) コンソーシアムの構成員が単独法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員として、このプロポーザルに参加する者でないこと。 |

（注意事項）

　　提出に当たっては、代表者印（コンソーシアムの場合は代表法人の代表者印）を忘れずに押印してください。

　　なお、支店長などで、代表権の無い方の代表者印で提出する場合は、この参加表明に関する委任状を添付する必要がありますので、ご注意ください。

（添付資料）

１　会社については、商業登記簿謄本の写し（コンソーシアムの場合は、構成員全てのもの）

２　会社以外の法人については、法人の登記簿謄本の写し（コンソーシアムの場合は、構成員全てのもの）

３　法人以外の団体については、規約・構成員・事業内容のわかる資料及び代表者の身分証明書（コンソーシアムの場合は、構成員全てのもの）

４　道税、消費税及び地方消費税の納税証明書（いずれも発行後３ヶ月以内のものとし、コンソーシアムの場合は、構成員全てのもの）

５　コンソーシアムについては、前４項で定める書類のほかコンソーシアム協定書の写し

６　誓約書（暴力団関係事業者等ではないこと）

７　次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）であることを確認できる資料（保険料領収済通知書、納入告知書、領収証書の写し等）

(ア) 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

(イ) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

(ウ) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出